

I 熊本県生活困窮者自立相談支援事業 業務委託先選定審査基準

○受託者選定方法

- ① 別途設置する選定委員会において、下記の審査基準に基づき審査を行い、審査員の合計点の最高得点者を委託候補者として選定する。
- ② 最高得点者が複数出た場合、各審査員の最高得点を多く獲得した者から順に委託候補者、次点者とする。
なお、この方法においても上位が決まらない場合は、委員長が上位者を決定する。
- ③ 参加事業者が1者の場合は、審査員の合計得点の総数が5割以上である場合に選定するものとする。

	評価内容	配点
基本事項	提案内容は委託事業の目的を達成できるものとなっているか	5
	本業務を運営・遂行するスタッフ体制は、十分なものとなっているか	5
事業内容	生活困窮者の支援を十分に実施できる支援体制・人員が確保されているか	5
	主任相談支援員等の安定的確保・質の向上につながる取組内容が含まれているか	5
	包括的かつ継続的な相談支援を実施するための具体的で明確なプロセスが示されているか	5
	生活困窮者支援を通じた地域づくりを実現するための効果的な内容が組み込まれているか	5
過去の実績	これまでの実績等から業務の確実な履行が確保できるか	5
個人情報保護	個人情報保護に関する十分な管理体制がとられているか	3
経済性	予算の範囲内で、経費の内訳が明確であり、本業務を実施するための妥当な見積となっているか	5
働く環境の整備	熊本県ブライト企業の認定を受けているか	1
多様な人材の活躍	障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか	2
環境配慮	事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言REActionのいずれかの認証等を受けているか	1
	森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか	1
その他の持続可能な社会の実現	熊本県SDGs登録制度に登録しているか	1
	パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか	1
合計		50

Ⅱ 熊本県生活困窮者自立支援プラン推進事業（就労準備支援事業） 業務委託先選定審査基準

○受託者選定方法

- ① 別途設置する選定委員会において、下記の審査基準に基づき審査を行い、審査員の合計点の最高得点者を委託候補者として選定する。
- ② 最高得点者が複数出た場合、各審査員の最高得点を多く獲得した者から順に委託候補者、次点者とする。
なお、この方法においても上位が決まらない場合は、委員長が上位者を決定する。
- ③ 参加事業者が1者の場合は、審査員の合計得点の総数が5割以上である場合に選定するものとする。

	評価内容	配点
基本事項	提案内容は委託事業の目的を達成できるものとなっているか	5
	本業務を運営・遂行するスタッフ体制は、十分なものとなっているか	5
事業内容	生活困窮者の就労準備支援を十分に実施できる支援体制・人員が確保されているか	5
	支援員の安定的確保・質の向上につながる取組内容が含まれているか	5
	生活困窮者支援のための就労準備支援プログラム策定、具体的支援が実施できるか	5
	他機関との連携体制は十分にとられているか	5
過去の実績	これまでの実績等から業務の確実な履行が確保できるか	5
個人情報保護	個人情報保護に関する十分な管理体制がとられているか	3
経済性	予算の範囲内で、経費の内訳が明確であり、本業務を実施するための妥当な見積となっているか	5
働く環境の整備	熊本県ブライト企業の認定を受けているか	1
多様な人材の活躍	障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか	2
環境配慮	事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言REActionのいずれかの認証等を受けているか	1
	森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか	1
その他の持続可能な社会の実現	熊本県SDGs登録制度に登録しているか	1
	パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか	1
合計		50

Ⅲ熊本県生活困窮者自立支援プラン推進事業（子どもの学習・生活支援事業） 業務委託先選定審査基準

○受託者選定方法

- ① 別途設置する選定委員会において、下記の審査基準に基づき審査を行い、審査員の合計点の最高得点者を委託候補者として選定する。
- ② 最高得点者が複数出た場合、各審査員の最高得点を多く獲得した者から順に委託候補者、次点者とする。
なお、この方法においても上位が決まらない場合は、委員長が上位者を決定する。
- ③ 参加事業者が1者の場合は、審査員の合計得点の総数が5割以上である場合に選定するものとする。

	評価内容	配点
基本事項	提案内容は委託事業の目的を達成できるものとなっているか	5
	本業務を運営・遂行するスタッフ体制は、十分なものとなっているか	5
事業内容	生活困窮世帯における子どもの学習・生活支援を十分に実施できる支援体制・人員が確保されているか	5
	支援員の安定的確保・質の向上につながる取組内容が含まれているか	5
	子どもの学習・生活支援のための自立支援プログラム作成や、学習支援教室の運営による学習支援、生活習慣・育成環境の改善、その他の取組みが実施できるか	5
	他機関との連携体制は十分にとられているか	5
過去の実績	これまでの実績等から業務の確実な履行が確保できるか	5
個人情報保護	個人情報保護に関する十分な管理体制がとられているか	3
経済性	予算の範囲内で、経費の内訳が明確であり、本業務を実施するための妥当な見積となっているか	5
働く環境の整備	熊本県ブライト企業の認定を受けているか	1
多様な人材の活躍	障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか	2
環境配慮	事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言REActionのいずれかの認証等を受けているか	1
	森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか	1
その他の持続可能な社会の実現	熊本県SDGs登録制度に登録しているか	1
	パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか	1
合計		50

Ⅳ熊本県生活困窮者自立支援プラン推進事業（家計改善支援事業） 業務委託先選定審査基準

○受託者選定方法

- ① 別途設置する選定委員会において、下記の審査基準に基づき審査を行い、審査員の合計点の最高得点者を委託候補者として選定する。
- ② 最高得点者が複数出た場合、各審査員の最高得点を多く獲得した者から順に委託候補者、次点者とする。
なお、この方法においても上位が決まらない場合は、委員長が上位者を決定する。
- ③ 参加事業者が1者の場合は、審査員の合計得点の総数が5割以上である場合に選定するものとする。

	評価内容	配点
基本事項	提案内容は委託事業の目的を達成できるものとなっているか	5
	本業務を運営・遂行するスタッフ体制は、十分なものとなっているか	5
事業内容	生活困窮者の家計改善支援を十分に実施できる支援体制・人員が確保されているか	5
	支援員の安定的確保・質の向上につながる取組内容が含まれているか	5
	生活困窮者支援のための家計再生プラン作成や早期の生活再生に向けた取組みが実施できるか	5
	他機関との連携体制は十分にとられているか	5
過去の実績	これまでの実績等から業務の確実な履行が確保できるか	5
個人情報保護	個人情報保護に関する十分な管理体制がとられているか	3
経済性	予算の範囲内で、経費の内訳が明確であり、本業務を実施するための妥当な見積となっているか	5
働く環境の整備	熊本県ブライト企業の認定を受けているか	1
多様な人材の活躍	障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか	2
環境配慮	事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言REActionのいずれかの認証等を受けているか	1
	森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか	1
その他の持続可能な社会の実現	熊本県SDGs登録制度に登録しているか	1
	パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか	1
合計		50

Ⅴ 熊本県生活困窮者自立支援プラン推進事業（居住支援事業） 業務委託先選定審査基準

○受託者選定方法

- ① 別途設置する選定委員会において、下記の審査基準に基づき審査を行い、審査員の合計点の最高得点者を委託候補者として選定する。
- ② 最高得点者が複数出た場合、各審査員の最高得点を多く獲得した者から順に委託候補者、次点者とする。
なお、この方法においても上位が決まらない場合は、委員長が上位者を決定する。
- ③ 参加事業者が1者の場合は、審査員の合計得点の総数が5割以上である場合に選定するものとする。

	評価内容	配点
基本事項	提案内容は委託事業の目的を達成できるものとなっているか	5
	本業務を運営・遂行するスタッフ体制は、十分なものとなっているか	5
事業内容	生活困窮者の居住支援を十分に実施できる支援体制（施設・人員）が確保されているか	5
	支援員の安定的確保・質の向上につながる取組内容が含まれているか	5
	シェルター事業及び地域居住支援事業における支援プロセスや実施体制が明確であり、生活困窮者の自立の促進に向けた取組みが実施できるか	5
	他機関との連携体制は十分にとられているか	5
過去の実績	これまでの実績等から業務の確実な履行が確保できるか	5
個人情報保護	個人情報保護に関する十分な管理体制がとられているか	3
経済性	予算の範囲内で、経費の内訳が明確であり、本業務を実施するための妥当な見積となっているか	5
働く環境の整備	熊本県ブライト企業の認定を受けているか	1
多様な人材の活躍	障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか	2
環境配慮	事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言REActionのいずれかの認証等を受けているか	1
	森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか	1
その他の持続可能な社会の実現	熊本県SDGs登録制度に登録しているか	1
	パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか	1
合計		50

Ⅵ熊本県地域生活定着支援センター設置・運営業務 業務委託先選定審査基準

○受託者選定方法

- ① 別途設置する選定委員会において、下記の審査基準に基づき審査を行い、審査員の合計点の最高得点者を委託候補者として選定する。
- ② 最高得点者が複数出た場合、各審査員の最高得点を多く獲得した者から順に委託候補者、次点者とする。
なお、この方法においても上位が決まらない場合は、委員長が上位者を決定する。
- ③ 参加事業者が1者の場合は、審査員の合計得点の総数が5割以上である場合に選定するものとする。

	評価内容	配点
基本事項	提案内容は委託事業の目的を達成できるものとなっているか	5
	本業務を運営・遂行するスタッフ体制は、十分なものとなっているか	5
事業内容	地域生活定着支援センターの設置・運営体制は業務遂行に適切なものとなっているか	5
	業務に従事する職員の安定的確保・質の向上につながる取組内容が含まれているか	5
	センターで実施する各業務は、適切な支援を実施するための具体的で明確なプロセスが示されているか	5
	刑事司法関係機関や地域の福祉関係機関等と連携・協働を行う体制がとられているか	5
過去の実績	これまでの実績等から業務の確実な履行が確保できるか	5
個人情報保護	個人情報保護に関する十分な管理体制がとられているか	3
経済性	予算の範囲内で、経費の内訳が明確であり、本業務を実施するための妥当な見積となっているか	5
働く環境の整備	熊本県ブライト企業の認定を受けているか	1
多様な人材の活躍	障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか	2
環境配慮	事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言REActionのいずれかの認証等を受けているか	1
	森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか	1
その他の持続可能な社会の実現	熊本県SDGs登録制度に登録しているか	1
	パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか	1
合計		50